

論文

公共図書館と情報リテラシー

—情報リテラシー概念に関する議論の整理—

名倉早都季[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

公共図書館は生涯学習機関として、その使命の規定から市民の情報リテラシーを保障する必要がある。情報リテラシー概念については、図書館情報学を中心にその定義が論じられてきた。しかし、既存の研究はその涵養の場所として主に大学図書館や学校図書館を想定しており、公共図書館との関係から情報リテラシーを検討した研究は限られる。公共図書館が関与すべき情報リテラシーについてどのような議論が展開されてきたのかという点は、これまで整理されてこなかった。本研究では、公共図書館との関係から情報リテラシー概念を定義・検討した論考を対象に文献レビューを行い、情報リテラシーの捉えられ方、それが論じられる問題設定、対象者、関連概念を明らかにした。

キーワード：公共図書館、情報リテラシー、レビュー

目次

- 1 研究背景・研究課題
- 2 関連研究
- 3 研究方法
- 4 公共図書館と情報リテラシー
 - 4.1 情報検索に必要とされるリテラシー
 - 4.2 情報の発信・拡散に必要とされるリテラシー
 - 4.3 社会的実践としての情報リテラシー
- 5 考察・今後の見通し

1 研究背景・研究課題

2005 年 9 月に表明されたプラハ宣言には、情報リテラシーは生涯学習という基本的人権の一部であることが明記されている¹。同様に、2005 年 11 月に発表された情報リテラシーと生涯学習に関するアレキサンドリア宣言の中でも、情報リテラシーは生涯学習の中核であり、デジタル社会における基本的人権の一つであると記されている²。生涯学習の支援は公共図書館の使命の一つである

から³、公共図書館はその理念に照らし市民の情報リテラシーを保障する必要がある。

IFLA 公共図書館サービスガイドラインは、公共図書館を“人種、国籍、年齢、性別、宗教、言語、障害の有無、経済的・職業的な地位、および学歴にかかわらず、すべての地域社会のメンバーが等しく利用することができる”⁴ 機関として定義している。また、同ガイドラインによれば、公共図書館は、“個々人に対して広範で多様な範囲の知識、思想ならびに種々の見解へのアクセスを保障することによって、民主主義社会の発展と維持に資する重要な役割を担っている”⁵ 機関である。民主社会において、属性に関わらず個々人に保障されるべき情報リテラシーは、公共図書館との関係から論じられるべき領域である。

しかしながら、情報リテラシーをめぐる図書館情報学分野の既存の研究は、公共図書館が関与すべき情報リテラシーの議論を欠いてきた。情報リテラシーを論じる研究の多くがその涵養の場として想定しているのは、大学図書館や学校図書館である。例えば、高等教育段階で情報リテラシーを身につけた状態を示すフレームワークとして、英国国立・大学図書館協会 (Society of College, National and University Libraries: SCONUL)⁶ や、米国大学・研究図書館協会 (Association of College and

Research Libraries: ACRL)⁷がある。また高等教育・初等中等教育の実践に応用される情報探索のモデルとして、EisenbergとBerkowitzのBig6⁸やKuhlthauのISP⁹が提案されてきた。一方で公共図書館における情報リテラシー概念を検討する研究は限られており、実践に向けた共通の参照先が形成されてこなかった¹⁰。

ただし、研究における欠落が、実践の欠落を意味するわけではない。MattesonとGerschは、米国の公共図書館における情報リテラシープログラムを調査し、公共図書館が大学図書館や学校図書館で用いられるプログラム以外にも、日常生活で必要となるスキルや趣味に関わる、独自の多様なプログラムを実施していることを報告している¹¹。特に米国では、2016年にウェブ上でのプロパガンダが問題視された米国大統領選挙以降、フェイクニュースやプロパガンダに惑わされることなく情報を適切に評価するための知識やスキルの提供が、情報リテラシーのプログラムの一環として行われるようになってきている¹²¹³。また米国や欧州の公共図書館では、特定の領域の情報を扱うリテラシーとして、フィナンシャル・インフォメーション・リテラシー (financial information literacy)、ヘルス・インフォメーション・リテラシー (health information literacy) 等を情報リテラシーに関するプログラムとして展開する実践例が見られる。

公共図書館における情報リテラシーは、多様な実践が先行し、その概念の全体像を把握することが困難になってきている。実践が先行すること自体は問題ではないが、概念を検討する議論の状況を確認しておくことは、今後の研究の基礎を与えることにつながるだろう。本稿では、公共図書館が関与すべき情報リテラシーの特徴を明らかにすることを目的とし、図書館情報学分野で公共図書館における情報リテラシー概念を扱った論考を対象に文献レビューを行う。議論の整理にあたっては、次節の関連研究が情報リテラシーを捉えるために用いてきた枠組みである、情報リテラシーの捉え方、関連概念との関係に加え、情報リテラシー概念が論じられる際の議論の動機・問題設定、情報リテラシーが必要であるとされているサービス対象者の属性や特徴についても言及する。研究課題は以下である。

公共図書館が関与すべき情報リテラシー概念

を定義・検討した論考の中では、

- 1 情報リテラシーは、どのような実体として捉えられているか。
- 2 いかなる動機・問題設定から、概念の定義・検討がされているか。
- 3 どのような属性を有する対象者が、情報リテラシーに関与する主体として想定されているか。
- 4 情報リテラシーに関連する概念（上位・姉妹・下位概念）は何か。

2 関連研究

情報リテラシーに関する議論の動向を整理した研究としては、AddisonとMeyersの論文がある¹⁴。AddisonとMeyersは、図書館情報学分野で情報リテラシー概念を扱った論考をレビューし、情報リテラシーの捉え方として、情報化の時代に必要とされるスキルを獲得すること、認知の習慣を育成すること、社会的実践を行うことという3つが存在するとしている。また、それぞれの捉え方から情報リテラシーを論じる議論の特徴にも言及しており、スキルの獲得とみなす場合には生涯学習の観点からキャリア形成のためのスキル習得を想定して、認知の習慣の育成と捉える見方では問題解決のためのモデルとして、最後に社会的実践とみなす見方では文脈が重視され、特定の状況と結び付けられて論じられることを指摘している。

またBawdenは、情報リテラシー及びその姉妹概念を扱う論考をレビューし、他概念との関係から情報リテラシーを論じている¹⁵。Bawdenは、情報環境が複雑化する中で、当初読み書き能力を意味していたリテラシー概念が、次第にスキルに基づくリテラシー (skill-based literacies) 概念によって補完されるようになってきたことを述べ、スキルに基づくリテラシーの例として図書館リテラシー (library literacy)、メディア・リテラシー (media literacy)、コンピュータ・リテラシー (computer literacy) を挙げる。これらは次第に特定のスキル以上のものを指す概念へと発展していき、情報を分析し評価するという点で、情報リテラシーと関連を有するようになった¹⁶。またBawdenは、情報社会における重要なトピックとして、情報リテラシーとデジタル・リテラシーを併置している¹⁷。

なお日本国内では、情報リテラシーではなく、情

報リテラシー教育をめぐり、研究動向のレビューや概念の検討が行われてきた^{18 19 20}。情報リテラシー概念に関するレビューは見られないが、瀬戸口は情報リテラシー教育のアプローチをレビューする中で、既存の情報リテラシー概念を、情報観と人間観という枠組みで整理している²¹。

以上は館種を問わず情報リテラシーという概念について述べた論考を対象にレビューを行い、その概念をめぐる議論を整理した研究である。公共図書館が関与すべき情報リテラシー概念に絞り、議論を整理した研究は見られない。

3 研究方法

本研究ではマッピングレビューを行う。マッピングレビューとは、特定のトピックに関する既存の研究を分類し、今後必要となる研究を明らかにするものである²²。日本語文献については、J-STAGEで抄録に「図書館」かつ「リテラシー」という語を含む学术论文、CiNiiでタイトルに「情報リテラシー」、フリーワードに「図書館」を含む図書を検索した。英語文献については、ProQuestのLibrary & Information Science Collectionで、タイトルに「information literacy」、抄録に「public library」または「public libraries」を含む査読付き学术论文を、ProQuestで²³タイトルに「information literacy」、図書に関する情報のいずれか(anywhere)に「public library」または「public libraries」を含む図書を検索した。また、追加検索として、Web of Scienceで、タイトルに「information literacy」、抄録に「define」「rethink」「reframe」「concept」「definition」のいずれかの語を含む、査読付き学术论文を検索した。

以上の検索で候補とした合計504件(重複を含む)について、抄録、目次、冒頭部分を確認し、以下の判定基準でレビュー対象とする文献を絞り込んだ。なお選定した文献の被引用文献も同じ基準で確認し、基準に合致する文献をレビュー対象として追加した。

- (1) 情報リテラシーの定義(他概念との差異による特徴づけを含む)を与えている文献であること。情報リテラシーの涵養を目的としたプログラムを実施するための指南本や、実践報告はレビュー対象としない。
- (2) 公共図書館との関係から情報リテラシーを論じていること。大学図書館や学校図書館を想

定している文献はレビュー対象外とした。一方で、公共図書館との関係が明示的に述べられていない場合でも、大学図書館や学校図書館という設定を明示しておらず、公共図書館に展開可能な概念として情報リテラシーを扱っている場合は対象に含めた。

- (3) 成人を対象とした情報リテラシーを扱っていること。日本の高等学校までの教育段階にある年齢の対象者については、学校図書館を想定した実践の中で様々なモデルが提唱されている。学校図書館が関わるべきとされる情報リテラシーをめぐる議論との差異を明確にするため、本研究では概ね18歳以上の成人が想定されている文献をレビュー対象とし、子供やヤングアダルトのみを対象とした概念を検討している文献は対象外とした。

以上の手続きを経て、14件の文献(論文または図書の一部)をレビュー対象として選定した。

4 公共図書館と情報リテラシー

レビュー対象とした論考を情報リテラシー概念の捉え方から分類すると、(1) 情報検索に必要とされるリテラシーとするもの、(2) 情報の発信・拡散に必要とされるリテラシーとするもの、(3) 社会的実践とするものという3つに分類することができた。この3つの捉え方の整理は、第1節で挙げた1点目の研究課題と対応する。以下では、この3つの捉え方を項として立て、各項の中で問題設定と対象者ごとに緩やかに論考をグルーピングしながら、研究課題の2点目から4点目に対応する整理を行う。

4.1 情報検索に必要とされるリテラシー

1990年代にインターネットが普及し、社会の情報環境は大きく変化した。McClureは、ネットワーク社会の中で、専門家や、テクノロジー愛好家といったウェブに詳しい人たちのみがそれら技術を使いこなして情報検索を行い、そうでない大多数の人は、それらの情報環境に適応したスキルを涵養できていないという点を問題として挙げながら、関連概念との関係から情報リテラシーについて言及している²⁴。ここで着目すべきは、McClureがこれらリテラシーを必要とするグループとして、専門家以外のWeb上での情報検索に慣れていない人たち、を想定していることである。このような、専

専門家とそれ以外の人たちという括り方は、後に取り上げる論考でもしばしば見られる。McClureは、情報による問題解決という文脈で、各種リテラシーを捉えることを提唱している。McClureによれば、情報リテラシーは問題解決のスキルとして列挙された以下4つのリテラシーが重なる部分に存在するリテラシーである²⁵。すなわち、読み書き能力を指す伝統的なリテラシー (traditional literacy)、コンピュータで基礎的なタスクを遂行するためのコンピュータ・リテラシー、紙媒体、電子媒体のいずれのメディアについても、それを解読・評価・分析・生産できる力を指すメディア・リテラシー、そして最後に、McClureが提唱するネットワーク・リテラシー (network literacy) である。このネットワーク・リテラシーには、ネットワーク上の情報の役割や、情報が生成されるシステムの特性的理解、情報探索ツールを使用し特定の情報をネットワーク上から得るスキル等が含まれるが²⁶、このうちどのような要素が情報リテラシーに属するのかが明示されていない。

このように情報リテラシーを問題解決という枠組みから捉える点では、野末の論考も McClure との共通点を持つ²⁷。しかし野末は“情報リテラシーの具体的な中身が状況 (文脈) によって規定される”²⁸ とする点で、McClure の捉えるリテラシー概念とは異なるものを指していると考えられる。野末のこの主張は、別論考で、情報リテラシーを“自分の属するコミュニティにおける種々の営みに必要な基礎と技能”²⁹ である、機能的リテラシーとして捉えていることから明らかである。また、情報リテラシーを、コンピュータ・リテラシー、メディア・リテラシーとは力点が異なる類縁概念としている点も³⁰、McClure の見方と異なる。なお、公共図書館との関係では、ビジネス・健康・医療・法律等の情報提供サービスについて、“住民にとって望ましい知識獲得の水準を目標として、情報アクセスを操作子とする情報リテラシーを提示しているともいえよう (フィナンシャルリテラシー、ヘルスリテラシー、リーガルリテラシーなどと呼ばれることがあるとおりである)”³¹ と述べているとおり、公共図書館における課題解決支援を、情報リテラシーを涵養するサービスとして捉えている。

McClure と同様に、急速に発展したインターネット環境の中で、専門家とそうでない人たちという

区別を緩やかにつけ、従来情報探索を専門に行ってきた人たち (例えば司書) に限らず、一般の市民にとっても、情報を探索し、判断し、選別するスキルが重要になっているという点を背景に、情報リテラシーを論じた研究として Andersen による論考がある³²。McClure が情報リテラシーを、情報による問題解決という文脈で捉えることができる、ある程度汎用的なスキルとして捉えていたのに対し、Andersen はそのように様々な設定に適用可能なニュートラルなスキルとしては捉えない。Andersen は、いずれの社会にもいずれの時代にも、何を正当な情報源とするかについての独自の見方があり、全ての市民が学習し習得することのできる中立的な能力として情報リテラシーを捉えることはできないことを主張する³³。情報リテラシーは、以下に Anderson が強調するとおり、そのような中立的な能力を超えた、高度な社会政治的スキルである。

Becoming or being information literate person is not a matter of following a standard or to be evaluated by one but to be able to discursively act upon a society configured and mediated by discourses³⁴.

なお、Andersen は、Warnick の提唱するクリティカル・リテラシー (critical literacy)³⁵ の文脈に情報リテラシーを位置づけている。Warnick のいうクリティカル・リテラシーとは、社会的な文脈を考慮し、テキストを読み解くためのリテラシーである。また Andersen はコンポジション理論を参照し、ライティング・スキルやリーディング・スキルを想定したリテラシー概念を関連概念としていることから、情報リテラシーを、読むこと書くことに関するスキルの延長で捉えている。情報検索に必要なスキルという枠組みではあるものの、社会的文脈を考慮し情報を読み解くためのスキルとして扱っている点で、McClure の捉え方とは大きく異なっている。

以上に取り上げた2点の論考は、いずれもインターネットが普及し、インターネットを利用した情報検索が日常的に行われるようになった社会状況を踏まえ、情報リテラシーを検討したものである。機械学習を使用した検索エンジンの普及によって、

情報検索環境は、インターネットが普及し始めた時期から大きく変化した。次に取り上げる Smith と Matteson による論考では、現代の検索エンジンによる情報検索環境が、情報リテラシーの重要な側面である、情報を検討する行為に大きな影響を与えることを背景に、情報リテラシーを検討している³⁶。Smith と Matteson は、機械学習の成果によって、情報検索の際にクエリが予測されたり関連情報が提示されたり、最も関連する情報が提示されたりする現在の情報検索の環境は、非常に有用でありながら、情報リテラシーの重要なプロセスの一つである判断のステージを適切に支援できていないことを問題とする。ここで情報リテラシーは、ジェネラル・リテラシー (general literacy) を基盤とするリテラシーとして定義される。ジェネラル・リテラシーとは、OECD が定義する、社会に参加し、自分の目標を達成し、自分の知識や可能性を拡張するために、書かれた文章を理解し、評価し、利用し、関わることであり、具体的には読解 (reading)、情報技術を用いた問題解決能力 (technology problem solving) が挙げられている³⁷。Smith と Matteson は、これにニューメラシー (numeracy) を加えたものをジェネラル・リテラシーとし³⁸、このジェネラル・リテラシーは、人間社会のコミュニケーション、社会構造、そして情報技術との複雑な関わり合いの中で現れるものとしている。Smith と Matteson は、そのうえで、情報リテラシーの定義を以下のように与える。

This foundation [complex interaction with communication, social constructs and technology] supports the information literacy of *understanding, evaluating, using and engaging* with written text as defined by OECD. These four processes are not necessarily linear in their relationship but required continuously for fully literate participation in the modern world. *Recorded information* is central, which we define more broadly than written text to include visual, audio, video and data records. Literacy enables the use of recorded information, as do the *tools and skills* required for its creation, dissemination

and use³⁹.

Smith と Matteson は、情報リテラシーがどのような存在であるかについては明示していないが、上に引用した表現からは、読解力、ニューメラシー、問題解決能力をジェネラル・リテラシーの要素としながら、それらを基礎として、記録された情報を理解し、評価し、使用し、関与する際に発動されるものであることが読み取れる。さらに、Smith と Matteson は、情報検索モデルとして情報リテラシーを捉える既存の研究と、ここで定義した情報リテラシー概念との対応づけを行う。情報リテラシーをモデルとして捉えた研究は、計画、取得、判断、コミュニケーションという4つの基礎的プロセスに基づいているとし、このプロセスが、記録された情報を前にしたとき、適切な情報技術とスキルを以て使用し、それに関わることを可能にするとしている⁴⁰。

4.2 情報の発信・拡散に必要とされるリテラシー

2010年代以降の論考では SNS の普及に伴い情報リテラシー概念を捉え直す試みが見られる。またそのような論考は、とりわけ情報の発信・拡散に関わる点を強調する。

まず初めに、問題設定や対象者を明確に与えている Koltay の論考を取り上げる⁴¹。Koltay は、異なる目的を有する利用者グループである専門家とアマチュアとで、それぞれに異なる概念を定義することを提案している。まず専門家が発揮すべきリテラシーとして情報リテラシーを挙げる。Koltay がここで専門家としているのは、調査・研究に関わる研究者や学生であり、高い信頼性や正確性、妥当性を有する情報を求める利用者を指す。アマチュアについてはその属性が明確に述べられていないが、概ね専門家以外の、主に娯楽のための情報検索をする利用者が想定されており、この利用者に必要なリテラシーとしてデジタル・リテラシーが挙げられている。また、アマチュアが作成したウェブ上のコンテンツは、公共図書館の利用者にとって有益であること、これまで公共図書館は専門家向けではなくアマチュア向けのコンテンツを提供してきたことを述べており⁴²、緩やかに公共図書館が Koltay によってアマチュアとしてラベリングされた人たちが利用する場所として想定されていることが分かる。

Koltay がこのような提案をする背景にあるのは、インターネット環境の発展により、ウェブ上にアマチュアの作り出した情報が多く存在するようになったことである。Koltay は、専門家が作り出した学術的知識と、普通の人 (“ordinal people”) が作り出した情報とを区別できない状態にしてはいけないということ⁴³、また、全ての人に共通して求められるリテラシーを定義することはできないということ⁴⁴を前提としている。ただし Koltay は、情報リテラシー及びデジタルリテラシーについてそれほど明確な定義を与えているわけではない。以下のとおり Hobbs がメディア・リテラシーについて述べた特徴⁴⁵を援用し、情報リテラシー教育は、特定の領域や分野や文脈で情報を検索するために使用される、クリティカル・シンキングやメタ認知、手続き的知識と関連するものであると述べている。しかし述べられているのは情報リテラシー教育であり、情報リテラシーそれ自体ではない。

Instead we can state that IL education emphasizes the need for careful retrieval and selection of information available and places prime emphasis on recognizing message quality, authenticity and credibility. It concentrates on critical thinking, meta-cognitive and procedural knowledge used to locate information in specific domains, fields, and contexts (Hobbs, 2006)⁴⁶.

なお、Koltay は別の論考で⁴⁷、メディア・リテラシーとの差異から、情報リテラシーに言及している。そこでは、情報リテラシーもメディア・リテラシーも情報の批判的な分析を要求する点では共通するが、メディア・リテラシーがメディアメッセージの構成について検討をするのに対し、情報リテラシーは複雑なコミュニケーション状況の中で機能するための方法であるとされる⁴⁸。

以上のように捉えられる情報リテラシー概念に対しデジタル・リテラシーは、視覚、聴覚、筆記の各フォーマットでテキストを消費したり作成したりする能力、さまざまなメディアで構成されるメッセージを評価できるようにするためのグローバル社会に対する適切な社会認識など、幅広い能

力を統合するリテラシーとして示される⁴⁹。また、Koltay がデジタル・リテラシーについて強調しているのは、デジタル・リテラシーが情報リテラシーに比べ、情報を選定することではなく、情報を生み出すことも含めた概念として扱われてきた点である。先に述べたとおり、Koltay の問題設定は、ウェブ上でアマチュアが情報を発信できるようになった情報環境である。このため、発信者としての側面を含むデジタル・リテラシーをアマチュアに必要なリテラシーとして要請するのである。

Koltay の立場を総合すると、情報リテラシーとは、学習・調査・研究といった場面で、専門家が学術分野で情報を検索し使用する際に関与するリテラシーであり、それが発動される場所として主に大学図書館が想定されている。一方で、デジタル・リテラシーは、主に娯楽を目的として、アマチュアが情報行動を行う際の、様々な情報を読み解くための総合的なリテラシーであり、このリテラシーが発揮されるべき場として公共図書館が想定されている。Koltay は専門家以外のアマチュアの行動として主に娯楽のための情報収集を想定しているため、例えば起業に必要な手続きを調べる、投票行動の参考にするため直近の政治家の言動を調査するといった、市民が公共の場に参画する際に必要な情報行動が、どの図書館で発揮されるべきいかなるリテラシーに関わるものかは明示されていない。

なお、ここまでの整理では Koltay はリテラシーを、特定の属性を有するグループが身につけるべきスキルとして捉えているように見える。しかし Koltay は、リテラシーは文化的状況に依存するという立場をとっており⁵⁰、情報リテラシーを McClure の想定するような汎用的なスキルではなく、野末が想定する機能的リテラシーとして扱っていると判断できる。

次に、Mackey と Jacobson による論考では、SNS の登場により、これまで情報の受け手であった個人が発信者として振る舞う新たなウェブ環境を背景に、情報リテラシーの新たな捉え方が提唱されている⁵¹。Koltay と異なり、Mackey と Jacobson は専門家とアマチュアという区分を設けていない。また Koltay は公共図書館が関与すべきリテラシーはデジタル・リテラシーであるとしたが、Mackey と Jacobson が想定するメタリテラシーとしての

情報リテラシーは、特に大学図書館のみが関与するものとしては与えられていない。より正確に言えば、Mackey と Jacobson が提唱するメタリテラシー (metaliteracy) としての情報リテラシーは、大学図書館での教育が想定されてはいるものの、その実践の中に民主社会における意思決定が含まれており、公共図書館にも展開できる概念であると捉えることができる。以上のような差異は見られるものの、公共図書館が関与すべき情報リテラシー (Koltay の場合はデジタル・リテラシー) について、情報の発信者という側面に着目する点、情報リテラシーを単なるスキルとして捉えることを越えようとしている点では Koltay の主張と共通する。

Mackey と Jacobson は、情報リテラシーに関する既存のフレームワークは、情報を発信したり共有したりすることで、ソーシャルメディアやオンラインのコミュニティに協働的に参加することを想定できていないとする⁵²。また、新たな情報環境に対応するリテラシーとして様々な姉妹概念が提唱されてきたものの、それらは差異が強調されるばかりで、共通点が見落とされてきたことを指摘する⁵³。Mackey と Jacobson は、情報リテラシーの姉妹概念として、メディア・リテラシー、デジタル・リテラシー、ビジュアル・リテラシー (visual literacy)、コンピュータ・リテラシー、サイバー・リテラシー (cyber literacy)、インフォメーション・フルーエンシー (information fluency) を挙げ、これらは別々の異なるスキルではなく、いずれもクリティカル・リーディングやクリティカル・シンキングに関わるという点で共通の基盤を有しているとする。そして、その様々な他リテラシーをつなぐための包括的なメタリテラシーとして、情報リテラシーを以下のように定義している。

Information literacy is the metaliteracy for a digital age because it provides the higher order thinking required to engage with multiple document types through various media formats in collaborative environments. [...] While media and technology formats continue to change, the comprehensive nature of information literacy prepares individuals to adapt to shifting informa-

tion environments. In many ways, this is a process of learning how to learn. Information-literate individuals acquire the ability to understand information using different forms of technology⁵⁴.

Mackey と Jacobson は、Koltay と同様に、情報リテラシーをスキルとして捉える立場には反対する。メタリテラシーとして情報リテラシーを再構築することで、情報リテラシーを、個別のスキルの集合ではなく、相互参加型のオンラインコミュニティにおける、情報の積極的な生産と共有として捉え直すことが重要であるとしている⁵⁵。

また、情報の発信者や拡散者としてのリテラシーに着目し、それを科学的コミュニケーションの文脈で位置づけた概念としては、Wang らによる科学的情報リテラシー (scientific information literacy) がある⁵⁶。Wang らの問題設定は、市民が情報の発信者・拡散者となることを挙げている点で、Koltay, Mackey と Jacobson の論考と共通する。ただし Wang らの焦点は、特に科学的コミュニケーションにおいて、市民が発信者や拡散者となることである。昨今の相互のやり取りが可能なメディア環境下では、科学コミュニケーションにおいて科学的専門性が失われること、誤情報が拡散されやすいこと、双方向的な対話や参加があるからといって言論の質が担保されるわけではなくむしろ偏りやすいことを課題として挙げている⁵⁷。

なお、ここで着目しておくべきは、Wang らが科学的コミュニケーションに関わるリテラシーとして、デジタル・リテラシー、メディア・リテラシーのほか、科学リテラシーを挙げていることである。Wang らが想定している科学リテラシーは、情報の活用・評価、また情報の批判的な読解・検討を含む概念である⁵⁸。この科学リテラシー概念は、新たなメディア環境に対応するため先行研究の中で拡張されてきた。しかし、Wang らは、既存の研究が論じる科学リテラシーは、情報の受け手としての能力しか扱っていないことを指摘する。市民が科学的知見に対する意見を表明することが容易になった昨今のメディア環境下では、市民が情報の拡散者として振る舞うことを想定した新たな概念が必要であるとする。その上で、科学的情報リテラシーを、科学的情報を獲得・選別・評価・拡散するためにメディアを使用する能力を高めるた

めの多次元構成体 (multidimensional construct) として定義し⁵⁹, 具体的には, 科学的情報を獲得する能力, 選別する能力, 信頼性を評価する能力, 拡散する能力, 意見を表明する能力という以下5つの側面を有するとしている。

4.3 社会的実践としての情報リテラシー

前項までで述べた論考の多くが, 情報リテラシー概念の検討を情報環境の変化という問題設定の中で行っている。つまり社会状況の変化が, 情報リテラシー概念を検討する動機となっている。一方で社会的実践として情報リテラシーを捉える見方では, 社会の変化を情報リテラシー概念を検討するための動機として与えるのではなく, 何らかの理論をその概念に適用することの妥当性から情報リテラシー概念の検討を始めている。

まず初めにクリティカル・セオリーに基づいて情報リテラシーを論じる立場を取り上げよう。Irving は情報へのアクセスが格段に容易になった情報化時代において, コミュニティ開発の文脈で, 主として周縁化されたコミュニティの必要に応え翻訳・移転される知識として, “K4D (knowledge for development), knowledge translation or mobilization”⁶⁰ という用語が使用されるようになってきたことを背景として述べる。そして Irving はここで, その知識・情報自体に伴う権力性を再検討し, 司書がその涵養に特権的に関与してきた情報リテラシーを, クリティカル・インフォメーション・リテラシー (critical information literacy) として捉え直す重要性を述べる。クリティカル・インフォメーション・リテラシーとは, 知識の生成や獲得に伴う権力性を批判するクリティカル・セオリーに基づき, 図書館情報学分野で Elmborg が提唱した概念⁶¹ である。クリティカル・インフォメーション・リテラシーは, 情報に関与する権力と支配に目を向け, 既存の主流となってきた知識の生産と流通を批判的に捉えることに関わる。そして以下に述べられているように, 支配的な見方が特権を有してきたこと, 周縁化された声が沈黙させられてきたことを明るみに出し, 学習者が学習者ら自身の知識と経験を理論化することを可能にするものである。

As noted earlier, critical information literacy helps to expose the privileg-

ing of dominant perspectives and silencing of marginalized voices, and supports learners to draw upon theorize their own knowledge and experience⁶².

“marginalized voice” という表現があるように, クリティカル・インフォメーション・リテラシーが焦点を当てるのは, 社会構造の中で周縁化されてきたコミュニティである。例えば, Irving は図書館がイニシアチブをとるべき事例として, 障がいがある方向けへの情報アクセスの保障, 実際にイニシアチブがとられている事例として, カナダの先住民族に関する既存資料の再検討を挙げている⁶³。

クリティカル・インフォメーション・リテラシーを論じる立場では, クリティカル・セオリーが抑圧者と被抑圧者の関係を見直すように, 司書と学習者の関係の再検討を促し, 一方向の情報の教授を批判する。司書は特権的な立場に立つのではなく, 知識の構築を促す促進者として振る舞うことが求められる⁶⁴。Irving は, 司書の役割に関するこのような意識は, プロパガンダやフェイクニュースが蔓延するオンラインプラットフォーム, 情報へアクセスする際の制限や経済的障壁, 関連性を判断するのが困難な大量の情報を含むインターネット環境という文脈で高まることを指摘し, とりわけ民主社会へ参画するために様々な情報媒体を分析することが求められる, 市民リテラシー (civic literacy) を扱う分野で, この課題が扱われていることを報告している⁶⁵。

また Irving は, 公共図書館の役割にも明示的に言及している。Irving によれば, 公共図書館の役割とは, コミュニティにとって使いやすくアクセスしやすい知識を作り出していくことであり, 公共図書館やコミュニティの図書館は, そこに参画する学習者が大学関連の機関が使う言葉とは異なる言葉を用いて, 活発な協同学習を行う場所となりうる⁶⁶。

このようにクリティカル・セオリーを援用し, 特に Irving のようにコミュニティという文脈を強調して情報リテラシーを論じた研究として, コミュニティ・インフォメーション・リテラシー (community information literacy) を提唱する Partridge の論考⁶⁷ がある。

また, Hall もクリティカル・セオリーに基づく立場をとるが, 公共図書館の役割を明確に述べている

点は特記すべきである。Hallはクリティカル・インフォメーション・リテラシーに關与することは公共図書館の使命であることを強調する。Irvingと同様、司書が利用者に対して特権的な立場をとる既存の構造から脱する必要を述べ、公共図書館のあるべき姿を以下のとおり主張している。

Indeed, in pursuing information literacy, public library should aim to be information rich einvironment that act as a forum to discuss tha nature of information and on nexus for public praxis⁶⁸.

ここで“praxis”とは、Freireの用いた行動と反省を伴う実践を示す概念である⁶⁹。Irvingが共同学習を促進する場として捉えたことと同様に、Hallもまた公共図書館における情報リテラシーに關わる実践では、公共図書館が司書による一方向的な利用者への情報リテラシー教育を展開するのではなく、利用者自身が知識を構成する環境を整備することを求めている。なおHallはIrvingほど明確に情報リテラシーの対象者を設定しているわけではないが、公共図書館は大学生以外にも学習を提供すべきであるとしており、緩やかに大学に所属していない市民が想定されている。

以上が主にクリティカル・セオリーとの關係から情報リテラシーの再検討を求める論考である。情報リテラシーを社会的実践と捉えるもう一つの見方としては、Lloydによる論考がある⁷⁰。Lloydは、プラクティス・セオリーを基盤とし、社会構築主義の立場から情報リテラシーを捉える。Lloydは情報リテラシーを実践として捉え、その実践は情報探索や情報共有等の活動と、情報の検索・評価・組織等に関わるスキルの集合であるとする⁷¹。Lloydは、概念はそれが使用されることによって理解することができるという見解を採っており、情報リテラシーという概念について簡潔な定義は与えていない。重要な点は、以下に示すとおり、Lloydが提唱する情報リテラシーがその実践に關与する様々な主体によって相互に影響を受ける総体だということである。

As a socio-cultural practice that[IL] facilitates knowledge of information sources within an environment and an

understanding of how these sources and the activities used to access them is constructed through discourse. Information literacy is constituted through the connections that exist between people, artifacts, texts, and bodily experiences that enable individuals to develop both subjective and intersubjective positions. Information literacy is a way of knowing the many environments that constitutes an individual in the world. It is a catalyst that informs practice and is in turn informed by it⁷².

また、情報リテラシーについて“a complex and dynamic practice that is driven by context”⁷³と述べており、Lloydの想定する情報リテラシーは、あらゆる場面の実践において同じように適用されるものではないことが分かる。公共図書館との關係では、生涯学習の提供や市民性の涵養の観点から、公共図書館が情報リテラシーに關与する必要性については言及しているが、そこでの実践について具体的にそれが何であるかという点には踏み込まれていない。ただし、ヘルス・インフォメーション・リテラシー（health information literacy）は、公共セクターが關わる情報リテラシーの事例のひとつとして挙げられている⁷⁴。

なお、Lloydが提唱した情報リテラシー概念に基づき、より実践に關わる主体の位置づけを強調した概念として、Whitworthによるラディカル・インフォメーション・リテラシー（radical information literacy）がある⁷⁵。

5 考察・今後の見通し

以上に、情報リテラシー概念が公共図書館との關係からどのように論じられてきたかを概観した。本節では、情報リテラシーが公共図書館との關係で論じられる際の情報リテラシー概念の扱われ方の特徴を4点述べる。1点目は概念の定義のされ方についてである。1点目で導入する整理を起点に、2点目に姉妹概念との關係、3点目に上位概念との關係、4点目に情報リテラシーを発動すべきとされている主体について敷衍する。

1点目に、情報リテラシー概念の定義の仕方は以下の(a)から(d)の4つのいずれかであった。

- (a) 社会的文脈によってその中身が変化する機能的リテラシーとする
- (b) 関連概念との相対的な関係から定義を与える
- (c) リテラシーを発動すべき主体の属性から定義を与える
- (d) 何らかの目指すべき状態を可能にする媒体とする

まず、情報リテラシーを情報検索に必要なリテラシーとする議論の中では、(a) または (b) の立場が見られた。(a) の機能的リテラシーとして定義していた論考は、野末、Andersen の論考である。野末は、情報リテラシーを機能的リテラシーと捉え、具体的な内容は社会的な文脈によって規定されるとしていた。Andersen は情報リテラシーを社会政治的スキルと述べていたが、その中身は特定の社会やコミュニティに依存する点で機能的リテラシーとしての性格を有する概念であった。(b) 関連概念との関係から定義を与えていたのは McClure の論考、Smith と Matteson の論考である。

次に、情報リテラシーを情報の発信・拡散に必要なリテラシーとする議論の中では、情報リテラシーは (c) それを発動すべき主体の属性、または (b) 関連概念との関係から定義されていた。発動すべき主体の属性から定義を与えていたのは Koltay の論考である。Koltay は、情報リテラシーを学術分野で調査・研究に従事するグループが発動すべきリテラシーとして定義していた。関連概念との関係から定義を与えていたのは Mackey と Jacobson による論考である。

最後に、情報リテラシーを社会的実践とする議論の中では、(d) 情報リテラシーは目指すべき状態を可能にする媒体として定義されていた。クリティカル・セオリーに基づく Irving, Partridge ら、Hall の論考は、情報リテラシーを既存の社会の中で周縁的な立場に置かれてきた人々やコミュニティの声に焦点を当て、その人々やコミュニティを自身が情報や知識を再構築していくことを可能にする営みとして定義していた。プラクティス・セオリーに基づく Lloyd の論考は、情報リテラシーを、実践に情報を与えまた実践から情報を得る触媒として論じていた。

以上に確認したとおり、情報リテラシー概念は何らかの実体として説明される場合には、社会的文脈によってその中身が変化する機能的リテラシー

とされるか、あるいは、目指すべき状態を可能にする媒体とされるかのいずれかである。機能的リテラシーの場合も媒体の場合もその中身は社会的文脈や特定の実践によって規定されるため、情報リテラシーという概念の外延は不明確である。また、リテラシーを発動すべき主体の属性から定義を与える場合も、市民以外の専門家グループが発動すべきリテラシーという形で表現されており、情報リテラシーという概念で参照される事柄が何であるかは明確に共有されていない。関連概念との関係から定義が与えられる場合についても同様である。これについては、2 点目、3 点目で敷衍する。

なお、以上に挙げた (a) から (d) の定義の仕方に該当しない論考としては、Wang らの論考がある。Wang らは、5 つの能力を含む多次元構成体として科学的情報リテラシーを定義していた。また、Machey と Jacobson は、情報リテラシーの定義を他概念との関係から相対的に与えていたものの、実践における情報リテラシーとして、情報媒体の種類や伝達様態を理解すること、内容を批判的に検討すること等、7 つの具体的なポイントを明示している⁷⁶。Wang らの論考、Machey と Jacobson の論考では、情報リテラシーが発動された際にできるべきことが一定程度想定されている。しかし、いずれの論考も情報リテラシー概念の外延を明示しているわけではない。

2 点目に、情報リテラシーとその姉妹概念との関係は一意には与えられていなかった。姉妹概念との関係から定義を与えた論考、姉妹概念との関係に言及している論考を確認すると、情報に関する姉妹概念と情報リテラシーを並列に扱う見方と、情報リテラシーをそれらよりも高次の概念として位置づける見方の 2 つの立場が見られた。姉妹概念と並列に扱う見方をとっていたのは、野末、Koltay の論考である。野末は、情報リテラシーを、デジタル・リテラシー、メディア・リテラシーと力点の異なる類縁概念であるとしていた。Koltay は、情報リテラシーとデジタル・リテラシーを、それぞれ目的の異なる利用者が発動すべきリテラシーとして併置していた。なお、Koltay がメディア・リテラシーとの関係から情報リテラシーを扱った論考では、デジタル・リテラシーはメディア・リテラシーや情報リテラシーよりも様々な要素を含む多面的な性格を有する概念として、メディア・リテラシー

と情報リテラシーが同じ階層に位置づけられていた⁷⁷。野末がデジタル・リテラシー、メディア・リテラシーを情報リテラシーを並列で扱っているのに対し、Koltay はデジタル・リテラシーを複合的な概念であるとし、情報リテラシーとは異なる位置づけにある概念として扱っていた。次に、情報に関わる姉妹概念よりも情報リテラシーを高次の概念として位置づける見方をとっていたのは、Mackey と Jacobson の論考である。Mackey と Jacobson は、メディア・リテラシー、デジタル・リテラシー、ビジュアル・リテラシー、コンピュータ・リテラシー、サイバー・リテラシー、インフォメーション・フルーエンシーという姉妹概念に共通する、批判的に評価し活用する側面に着目し、情報リテラシーをそれら個別のスキルを包括する概念として導入していた。このほか、McClure は、情報リテラシーを、伝統的なリテラシー、コンピュータ・リテラシー、メディア・リテラシー、ネットワーク・リテラシーの重なる部分に位置する概念として図示していたが、情報リテラシーとこれら姉妹概念との関係は明示されていなかった。以上のように、列挙される姉妹概念に重複は見られるものの、それらとの関係で情報リテラシーをいかに位置づけるかは、論者により大きく異なっていた。

3 点目に、情報リテラシーの上位概念としては、思考に関するリテラシーが挙げられていた。Andersen は、社会文脈も踏まえて情報を読み解くクリティカル・リテラシーの文脈に情報リテラシーを位置づけており、リーディング・スキルやライティング・スキルと関わりを有する概念として扱っていた。Smith と Matteson は、テキストを読むことに関わるジェネラル・リテラシーの一つとして情報リテラシーを捉え、それは読解、問題解決能力、ニューメラシーを基盤に発動されるものであると定義していた。また、Wang は科学リテラシーの派生概念として科学的情報リテラシーを捉えているが、そこで科学リテラシーは、科学に関する情報を批判的に読んだり検討したりする側面を含む概念として与えられていた。公共図書館との関係で論じられる情報リテラシーの上位概念としては、広く考えることに関するリテラシーが想定されている。

なお、他概念との関係から情報リテラシー概念を検討する論考は、上位・姉妹概念との関係から情

報リテラシーを特徴づけており、情報リテラシーの定義に下位概念は用いられていなかった。下位概念として挙げられていたのは、野末が実践との関連から言及していたフィナンシャル・リテラシー、ヘルス・リテラシー、リーガル・リテラシー、Lloyd が挙げていたヘルス・インフォメーション・リテラシーである。これらは主に情報リテラシーの実践の展開の中で言及されており、情報リテラシーそれ自体の定義には使用されていなかった。

4 点目に、情報リテラシーを発動すべき主体は論考によって異なっていた。1 点目で確認したとおり、主体の属性から情報リテラシーを定義した論考は Koltay のみであったが、それ以外の論考も含め情報リテラシーを発動すべき主体の属性がどのように論じられていたかを確認しておく。

情報リテラシーを情報検索に必要なリテラシーとする議論の中では、情報リテラシーを発動すべき主体として、情報検索を行う全ての個人が想定されていた。McClure, Andersen は、情報検索を専門に行う職業に従事していない個人にとっても、情報検索を行うスキルが重要となっている情報環境を検討の出発点としている。野末, Smith と Matteson の論考では、情報リテラシーを発動すべき主体が明示されているわけではないが、情報探索の場面を特定の専門職に従事する仕事に限定して論じているわけではないことから、情報検索を行う全ての個人が想定されていると判断できる。

次に、市民が情報の発信・拡散を担うようになった情報環境を起点に、情報の発信・拡散に関わるリテラシーとして情報リテラシーを捉える議論の中では、情報リテラシーの担い手を学術分野で情報を検索しようとする専門家とする場合と、緩やかに専門家以外の市民とする場合が見られた。前者は Koltay の立場である。Koltay は、情報リテラシーは学習・調査・研究棟学術分野で情報を検索し使用する専門家が発動すべきリテラシーとして、アマチュアが発動すべきデジタル・リテラシーとの対比から情報リテラシーを定義していた。後者の立場は Wang らによるものである。Mackey と Jacobson の論考は研究者や学生が学術場面で情報検索や発信を行う場面が主に想定されているが、市民としての情報発信にも言及しており、専門家と市民の双方が想定されているといえる。

最後に情報リテラシーを社会的実践として捉え

る立場では、情報リテラシーが存在する実践に関わる主体の存在が強調される。ただし、その属性は明確に規定されてはいない。クリティカル・セオリーを援用する立場では、情報リテラシーに関与する主体として、周縁化された人々、コミュニティが強調されるが、情報リテラシーを発動すべき主体ではなく、情報リテラシーという営みに関与すべきアクターという位置づけであった。

本稿では公共図書館が関与すべき情報リテラシーについて、既存の研究での扱われ方を概観することにとどまった。本稿の整理に基づき、今後公共図書館における情報リテラシーをいかに捉えるべきかという点の考察は今後の課題としたい。

Notes

- 1) Tomphson, Spenser and Cody, Jill. *Information Literacy Meeting of Experts*. Prague, the Czech Republic, 20–23 September 2003. available from <https://www.govinfo.gov/content/pkg/GOVPUB-Y3.L61-84d902a1ed6f0b160ddee6c62ca2a5f7/pdf/GOVPUB-Y3.L61-84d902a1ed6f0b160ddee6c62ca2a5f7.pdf> (accessed date: 2023-10-17)
- 2) Garner, Sarah D. *High-Level Colloquium on Information Literacy and Lifelong Learning*. Alexandria, Egypt, 6–9 November 2005. available from <https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/information-literacy/publications/high-level-colloquium-2005.pdf> (accessed date: 2023-10-17)
- 3) International Federation of Library Associations and Institutions and United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. *IFLA-UNESCO Public Library Manifesto 2022*. 2022. available from <https://repository.ifla.org/handle/123456789/2006> (accessed date: 2023-10-17)
- 4) Koontz, Christie and Gubbin, Barbara A. B. eds. 『IFLA 公共図書館サービスガイドライン: 理想の公共図書館サービスのために』 [*IFLA Public Library Service Guidelines*. 2nd ed., Berlin, New York, De Gruyter Saur, 2010] 山本順一監訳, 日本図書館協会, 2016, p. 17. 入手先 URL: <https://repository.ifla.org/bitstream/123456789/1057/2/ifla-publication-series-147-ja.pdf> (アクセス日: 2023-12-21)
- 5) *Ibid.*, p. 17.
- 6) Society of College, National and University Libraries Working Group on Information Literacy. *The SCONUL Seven Pillars of Information Literacy: Core Model For Higher Education*. 2011. available from <https://www.sconul.ac.uk/sites/default/files/documents/coremodel.pdf> (accessed date: 2023-10-16)
- 7) Association of College and Research Libraries. *Information Literacy Competency Standards for Higher Education*. 2000. available from <https://alair.ala.org/handle/11213/7668> (accessed date: 2023-10-16)
- 8) Eisenberg, Michael B. and Berkowitz, Robert E. *Information Problem-Solving: The Big Six Skills Approach to Library & Information Skills Instruction*. Norwood, Ablex, 1990, p. 5–17.
- 9) Kuhlthau, Collier C. *Seeking Meaning: A Process Approach to Library and Information Services*. 2nd ed., Westport, Libraries Unlimited, 2004, p. 44–52.
- 10) Harding, Jane. “Information literacy and the public library: We’ve talked the talk but are we walking the walk?” *Australian Library Journal*, vol. 57, no. 3, 2008, p. 274–294.
- 11) Matteson, Miriam L, and Gersch, Beate. “Unique or ubiquitous: Information literacy instruction outside academia,” *Reference Services Review*, vol. 47, no. 1, 2019, p. 78–82.
- 12) Ireland, Sonnet; Grassian, Esther and LeMire, Sarah. “For your information: Using information literacy in public libraries,” *Reference and User Services Quarterly*, vol. 57, no. 1, 2017, p. 12–16.

- 13) Ireland, Sonnet. “Fake news alerts: Teaching news literacy skills in a meme world,” *The Reference Librarian*, vol. 59, no. 3, 2018, p. 122–128.
- 14) Addison, Colleen and Meyers, Eric. “Perspectives on information literacy: A framework for conceptual understanding,” *An International Electronic Journal*, vol. 18, no. 3, 2013. available from <https://files.eric.edu.gov/fulltext/EJ1044643.pdf> (accessed date: 2023-10-18)
- 15) Bawden, David. “Information and digital literacies: A review of concepts,” *Journal of Documentation*, vol. 57, no. 2, 2001, p. 218–259.
- 16) *Ibid.*, p. 223–230.
- 17) *Ibid.*, p. 246–251.
- 18) 安藤友張 “図書館利用教育・情報リテラシー教育をめぐる動向: 1999～2001” 『情報の科学と技術』 vol. 52, no. 5, 2002, p. 289–295.
- 19) 野末俊比古 “利用者教育: 「情報リテラシー」との関わりを中心に (CA1514)” 『カレントアウェアネス』 no. 23, 2003, p. 15–18.
- 20) 福井雄大 “公共図書館における情報リテラシー教育を巡る概念整理” 『滋賀文教短期大学紀要』 vol. 25, 2023, p. 61–72.
- 21) 瀬戸口誠 “情報リテラシー教育における関係論的アプローチの意義と限界: Christine S. Bruce の理論を中心に” 『Library and information science』 vol. 56, 2006, p. 1–21.
- 22) Grant, Maria J. and Booth, Andrew. “A typology of reviews: An analysis of 14 review types and associated methodologies,” *Health Information & Libraries Journal*, vol. 26, no. 2, 2009, p. 89–168.
- 23) ここで図書に対しては Library & Information Science Collection のみに絞らなかったのは、当該データベースに絞って検索をした結果が 0 件であったためである。
- 24) McClure, Charles R. “Network literacy: A role for libraries?” vol. 13, no. 2, 1994, p. 115–125.
- 25) *Ibid.*, p. 118.
- 26) *Ibid.*, p. 119.
- 27) 野末俊比古 “第 9 章 図書館利用教育と情報リテラシー” 〈山本順一編『新しい時代の図書館情報学』補訂版, 有斐閣, 2016〉 p. 158–168.
- 28) *Ibid.*, p. 163.
- 29) 野末俊比古 “情報リテラシー” 〈田村俊作編『図書館・情報学シリーズ 2 情報探索と情報利用』勁草書房, 2001〉 p. 261.
- 30) *Ibid.*, p. 265–272.
- 31) 野末, *op. cit.*, 2016, p. 163.
- 32) Andersen, Jack. “The public sphere and discursive activities: Information literacy as sociopolitical skills,” *Journal of Documentation*, vol. 62, no. 2, 2006, p. 213–228.
- 33) *Ibid.*, p. 215.
- 34) *loc. cit.*
- 35) Warnick, Barbara. *Critical Literacy in a Digital Era Technology, Rhetoric, and the Public Interest*. Hillsdale, Lawrence Erlbaum Associates, 2022, p. 6.
- 36) Smith, Catherine L. and Matteson, Miriam L. “Information literacy in the age of machines that learn: Desiderata for machines that teach,” *Libiri: International Journal of Libraries and Information Services*, vol. 68, no. 2, 2018, p. 71–84.
- 37) Organisation for Economic Co-operation and Development. *Education & Skills Online Assessment: Skills Assessed*. 2020. available from <https://www.oecd.org/skills/ESonline-assessment/skillsassessed/> (accessed date: 2023-10-22)
- 38) Smith と Matteson が引用している文献の書誌情報がなく同じものを参照することができていないが、上掲ウェブサイトではニューメラシー (numeracy) が元からスキルの一つに列挙されており、またジェネラル・リテラシーではなく単にリテラシー (literacy) とされている。
- 39) Smith and Matteson, *op. cit.*, 2018, p. 73.
- 40) *Ibid.*, p. 73–75.

- 41) Koltay, Tibor. "Information literacy for amateurs and professionals: The potential of academic, special and public libraries," *Library Review*, vol. 60, no. 3, 2011a, p. 246–257.
- 42) *Ibid.*, p. 252.
- 43) *Ibid.*, p. 248.
- 44) *Ibid.*, p. 253.
- 45) Hobbs, Renee. "Reconceptualizing media literacy for the digital age," in Martin, Allan and Dan, Mardigan eds. *Digital Literacies for Learning*. London, Facet, 2006, p. 99–109.
- 46) Koltay, *op. cit.*, 2011a, p. 249–250.
- 47) Koltay, Tibor. "The media and the literacies: Media literacy, information literacy, digital literacy," *Media Culture & Society*, vol. 32, no. 2, 2011b, p. 211–221.
- 48) *Ibid.*, p. 217.
- 49) Koltay, *op. cit.*, 2011a, p. 250.
- 50) *loc. cit.*
- 51) Machev, Thomas P. and Jacobson, Trudi E. "Reframing information literacy as a metaliteracy," *College & Research Libraries*, vol. 72, no. 1, 2011, p. 62–78.
- 52) *Ibid.*, p. 64.
- 53) *Ibid.*, p. 69.
- 54) *Ibid.*, p. 70.
- 55) *loc. cit.*
- 56) Wang, Han; Li, Lina; Wu, Jing and Gao, Hao. "Scientific information literacy: Adaption of concepts and an investigation into the Chinese public," *Media and Communication*, vol. 11, no. 1, 2023, p. 335–348.
- 57) *Ibid.*, p. 335–336.
- 58) *Ibid.*, p. 337.
- 59) *Ibid.*, p. 338.
- 60) Irving, Catherine J. "Critical information literacy: Adult learning and community perspectives," *European Journal for Research on the Education and Learning of Adults*, vol. 11, no. 1, 2020, p. 66.
- 61) Elmborg, James. "Critical information literacy: Implications for instruction practice," *Journal of Academic Librarianship*, vol. 32, no. 2, 2006, p. 192–199.
- 62) Irving, *op. cit.*, 2020, p. 71.
- 63) *Ibid.*, p. 72–73.
- 64) *Ibid.*, p. 68.
- 65) *Ibid.*, p. 69.
- 66) *Ibid.*, p. 74.
- 67) Partridge, Helen; Bruce, Christine and Tilley, Christine. "Community information literacy: Developing an Australian research agenda," *Libri: International Journal of Libraries and Information Services*, vol. 58, no. 2, 2008, p. 110–122.
- 68) Hall, Rachel. "Public praxis: A vision for critical information literacy in public libraries," *Public Library Quarterly*, vol. 29, no. 2, 2010, p. 170.
- 69) Freire, Paulo. "The 'banking' concept of education," in Freire, Ana M. A. and Macedo, Donaldo eds. *The Paulo Freire Reader*. New York, Continuum, 1998, p. 73.
- 70) Lloyd, Annemaree. *Information Literacy Landscapes: Information Literacy in Education, Workspace and Everyday Contexts*. Oxford, Chandos Publishing, 2010.
- 71) *Ibid.*, p. 24.
- 72) *Ibid.*, p. 26.
- 73) *Ibid.*, p. 28.
- 74) *Ibid.*, p. 129–132.
- 75) Whitworth, Andrew. *Radical Information Literacy: Reclaiming the Political Heart of the IL Movement*. Amsterdam; Tokyo, Elsevier, 2014, p. 167–204.
- 76) Machev and Jacobson, *op. cit.*, 2011, p. 70–76.
- 77) Koltay, *op. cit.*, 2011b, p. 215–217.

Public libraries and information literacy: An overview of the discussion on the concept of information literacy

Satsuki NAGURA [†]

[†] Graduate School of Education, the University of Tokyo

Public libraries, as lifelong learning institutions in line with their mission, have a role to play in ensuring citizens for their information literacy. The concept of information literacy has been debated in the field of library and information science, but information literacy in public libraries has received little attention in previous studies defining or reframing the concept of information literacy. Such studies have focused on academic and school libraries as the primary places where information literacy is cultivated. It is still not known how the debates developed around the concept of information literacy in which public libraries should be involved. This study reviews previous studies that examined the concept of information literacy in relation to public libraries. The review identified perspectives on information literacy, backgrounds in which information literacy has been discussed, attributes of people that public libraries should be involved in their information literacy, and related concepts.

Keywords: Public Libraries, Information Literacy, Review